

海外経済展望

2011年6月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

【目 次】

米国 I － (1 ～ 7)

欧州 II － (1 ～ 7)

原油価格 III － (1 ～ 2)

◆本資料は2011年6月1日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

◆本資料に関するご照会は、下記あてお願いいたします。

欧米経済・市場動向グループ

米国経済・金利	: 村瀬 (Tel : 03-3288-4085	Mail : murase.takuto@jri.co.jp)
欧州経済・金利	: 菊地 (Tel : 03-3288-4193	Mail : kikuchi.hideaki@jri.co.jp)
原油動向	: 藤山 (Tel : 03-3288-4665	Mail : fujiyama.mitsuo@jri.co.jp)

米国経済概説（2011年6月）

1. 米国経済の現状：景気回復ペースは減速

- ・足許の米国経済は、総じて回復の動きが持続。もっとも、家計部門では、ガソリン・食料品などの値上がりによる負担増を受け個人消費の増勢が鈍化。企業部門でも、日本の震災の影響による部品不足が自動車生産を下押しするなど、景気回復ペースは減速傾向。

<企業部門>

- ・日本の震災の影響による部品不足を受け、自動車生産が大幅に減少。自動車メーカー各社は、6月以降、減産の規模を縮小していく計画であるものの、当面、生産への下押し影響は免れず。
- ・こうした状況下、製造業の景況感も改善傾向が頭打ちとなっており、5月のISM製造業景況指数は3ヵ月連続で低下。

<雇用情勢>

- ・4月の非農業部門雇用者数は3ヵ月連続で20万人を超える増加幅となったものの、失業保険申請件数は40万件超に増加するなど、雇用改善に変調の兆しも。
- ・採用計画に関するサーベイをみると、企業は依然新規採用に慎重な姿勢を維持しており、雇用者数の力強い増勢持続は期待し難い状況。

2. トピックス

①州・地方政府の歳出削減

- ・厳しい財政状況に直面している州・地方政府では、インフラ投資や人件費を削減する動きが持続。こうした動きは、今後、さらに強まる可能性。
- ・多くの州で7月から始まる2012会計年度は、これまで景気対策の一環として行われてきた連邦政府による財政支援が大幅に減少するため、州政府の財政状況は一段と悪化する見込み。
- ・加えて、州・地方政府の資金調達支援のため実施されてきたビルドアメリカ債プログラムの打ち切りも、資金調達コストの上昇を通じ財政状況を悪化させる公算。

②製造業の設備投資動向

- ・1～3月期の設備投資は、年初にかけての大雪の影響で構築物投資が大幅に落ち込んだ一方、製造機械など機械類への投資が2四半期ぶりにプラスに転換。
- ・機械類への投資の増加は、増産投資に対する企業の前向きな姿勢を反映。稼働率の改善が顕著な業種を中心に生産能力を積み増す動きが出てきており、工場の新規建設を示す製造業の建設支出も大幅な減少に歯止め。
- ・資本ストック循環図をみると、過去2年間でストック調整が大幅に進展したことを確認可能。今後も、設備投資は底堅い伸びを続ける見込み。

3. 景気・金利見通し

<景気見通し：2%台半ばの緩やかな成長ペースが続く見通し>

- ・米国経済は、ブッシュ減税延長や給与税引き下げなどに支えられた個人消費の増加、新興国向けを中心とした輸出の堅調を背景に、全体として底堅さを維持する見通し。
- ・もっとも、所得環境の改善が緩やかななか、ガソリン価格上昇による負担増が個人消費の足かせとなるため、力強い景気回復は期待し難い状況。結果として、2%台半ばの緩やかな成長ペースが続く見通し。

<金利見通し：3%台を中心とした推移が続く見通し>

- ・FEDは、米国債購入計画（QE2）を当初想定通り6月末で終了することを決定。もっとも、景気回復ペースが緩やかにとどまるなか、超低金利政策の維持など、引き続き緩和的な政策スタンスを維持する見込み。
- ・長期金利は、FEDによる超低金利政策の長期化観測などが金利抑制に作用する一方、原油価格上昇によるインフレ圧力の増大や財政リスクへの警戒感など金利上昇圧力も。
- ・QE2の打ち切りに伴い債券需給が緩む夏場に、長期金利はレンジをやや切り上げるとみられるものの、その後は上下両方向の圧力が併存するなか、3%台半ばを中心としたレンジでの推移が続く見込み。

日本の震災の影響を受け、自動車生産が大きく減少。

<企業部門>

4月の製造業生産指数は前月比▲0.5%と10ヵ月ぶりに低下。日本の震災の影響による部品不足を受け、自動車の生産台数が大幅に減少。震災の影響が大きい日系メーカー各社は、6月以降、減産の規模を縮小していく計画であるものの、当面、生産への下押し影響は免れず。

こうした状況下、製造業の景況感は改善傾向が頭打ちに。5月のISM製造業景況指数は53.5%ポイントと、2009年9月以来の低水準に。

一方、非製造業の景況指数も、2月をピークに大きく低下。資源価格の上昇に伴うコスト増や個人消費の増勢鈍化が影響。

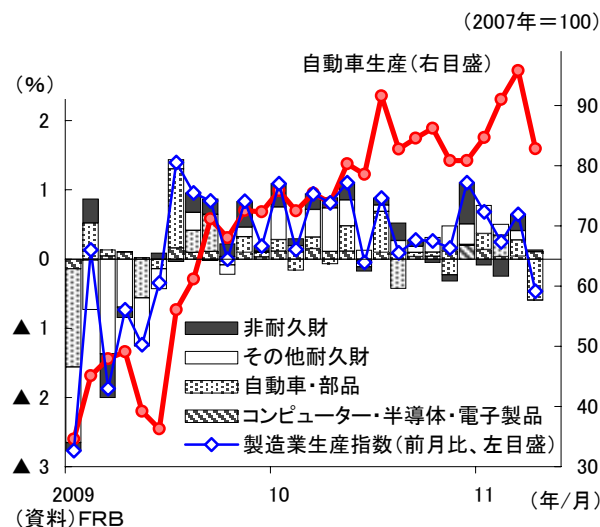
<輸出>

3月の実質輸出は前月比+4.8%と、1994年8月以来の大幅増に。中国などアジア向けで頭打ち感が強まっているものの、中南米やメキシコ向けを牽引役に拡大傾向が持続。

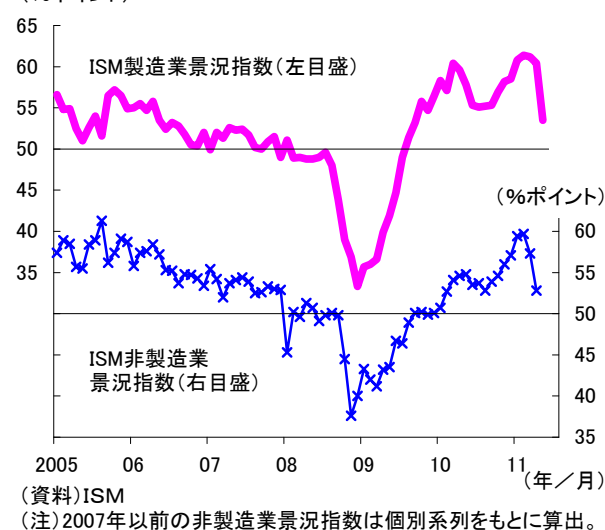
<住宅市場>

住宅販売件数は、本年入り後、回復が頭打ちになっており、住宅建設業者の景況感を表すNAHB住宅市場指数も底ばい推移が持続。同指数の内訳をみると、今後6ヵ月間の販売見通しを表す指数が足許で低下しており、販売件数の持続的増加が当面見込み難い状況にあることを示唆。

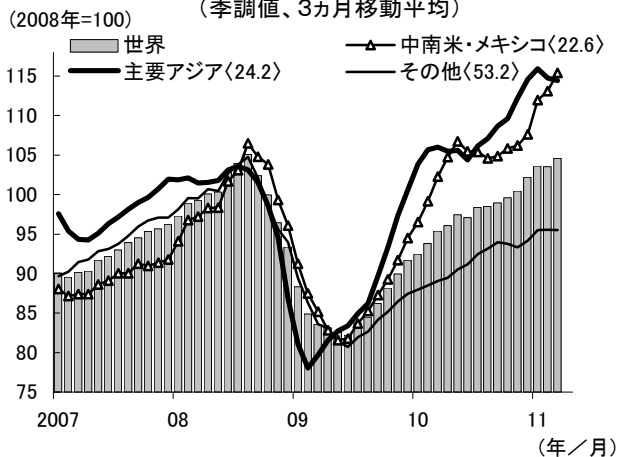
製造業の生産活動の推移



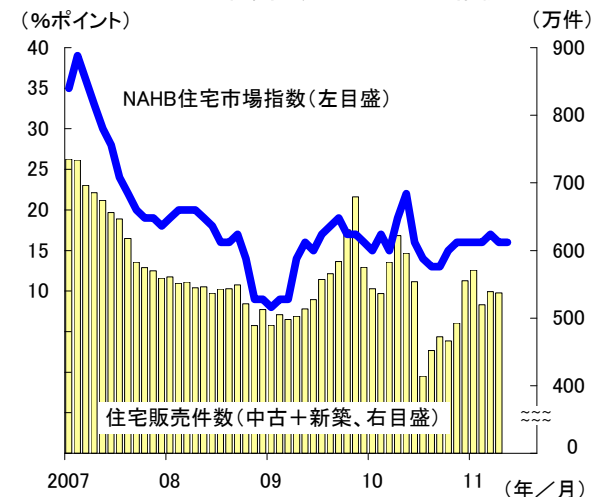
企業マインドの推移



地域別実質輸出の推移
(季調値、3ヵ月移動平均)



NAHB住宅市場指数と住宅販売の推移



失業保険申請件数が再び増加するなど、雇用改善に変調の兆しも。

<雇用情勢>

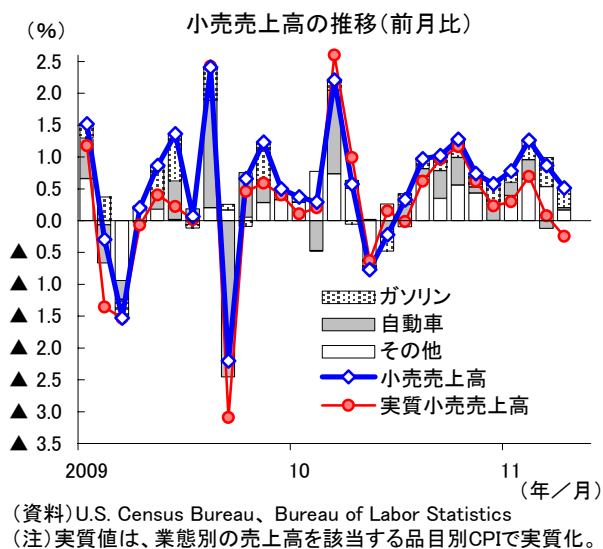
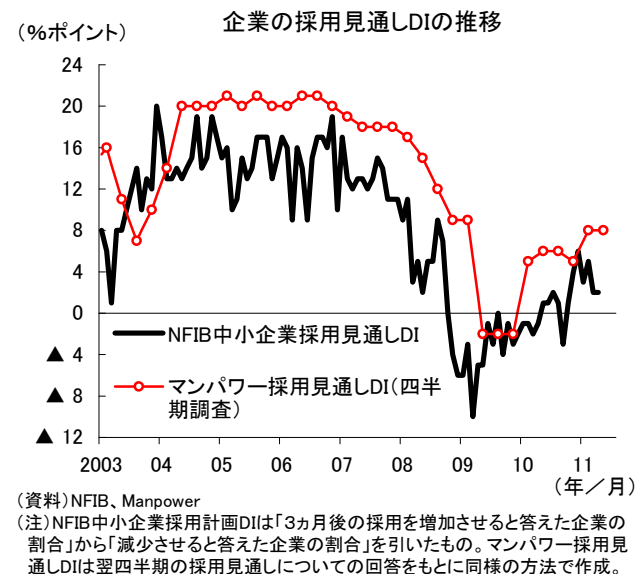
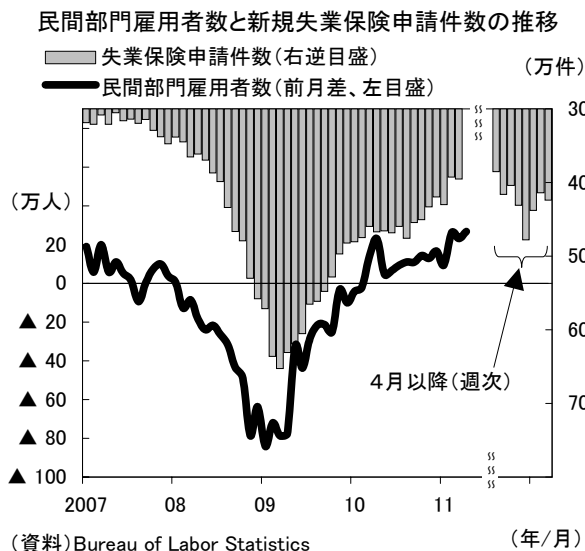
4月の非農業部門雇用者数は、前月差+24.4万人と7ヵ月連続の増加。本年入り後、民間部門で雇用の増勢が強まっており、4月の民間部門雇用者数は、同+26.8万人と2006年2月以来の増加幅。

もっとも、失業保険申請件数が40万件超に増加するなど、雇用改善に変調の兆しも。

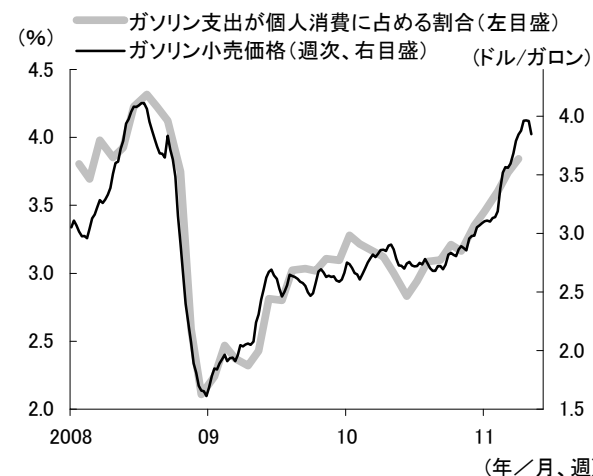
企業の採用計画に関するサーベイをみると、中小企業の採用意欲が足許で低下傾向にあるほか、人材派遣大手マンパワーによる雇用予測調査の採用見通しDIも、前回の景気回復期を大きく下回る水準で推移。企業は依然として新規採用に慎重な姿勢を維持しており、雇用者数の力強い増勢持続は期待し難い状況。

<個人消費>

4月の小売売上高は、前月比+0.5%と増加基調が持続。もっとも、価格変動の影響を除いた実質ベースでは9ヵ月ぶりに減少しており、ガソリンを中心としたエネルギー価格上昇による家計の負担増加が、消費を下押ししていることを示唆。ガソリン小売価格は、原油価格の騰勢一服に伴いやや下落したものの、依然として08年夏と同程度の水準にとどまっており、引き続き個人消費の抑制要因に。



ガソリン価格とガソリン支出が消費に占める割合の推移



州・地方政府の歳出削減の動きは今後一段と加速する可能性。

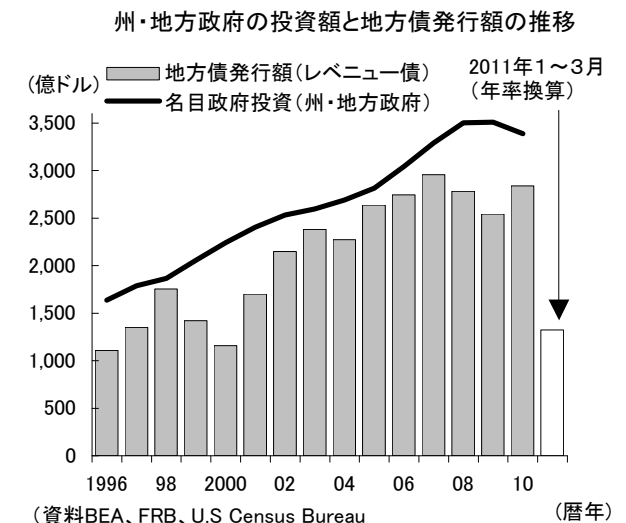
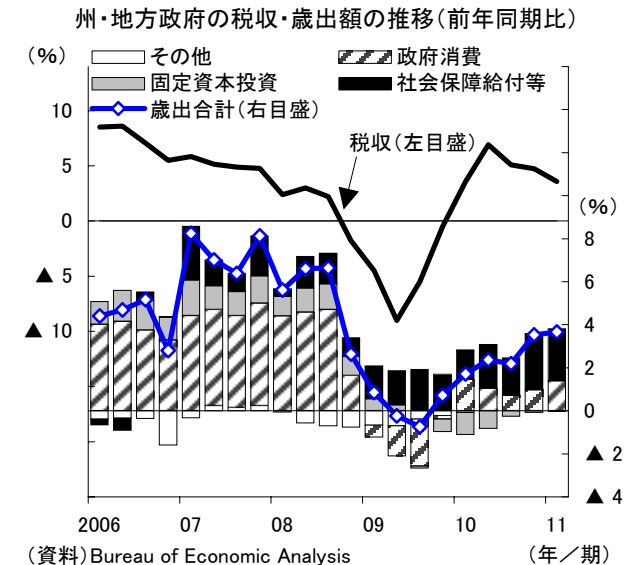
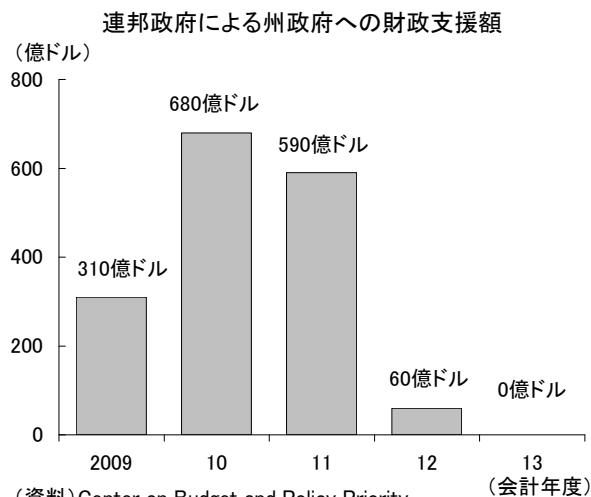
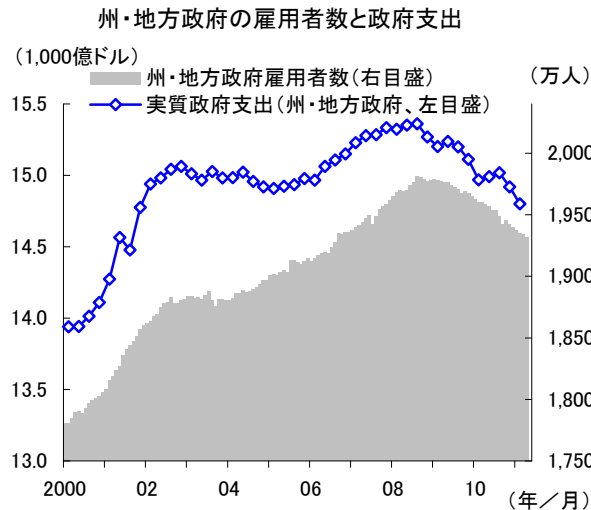
厳しい財政状況に直面している州・地方政府では、インフラ投資や人件費を削減する動きが持続。景気の持ち直しに伴い税金が増加傾向にあるものの、メディケイド（低所得者向け医療保険）など社会保障関連の支出増が財政を圧迫。

州・地方政府の歳出削減は、今後、さらに強まる可能性。多くの州で7月から始まる2012会計年度は、これまで景気対策の一環として行われてきた連邦政府による財政支援が大幅に減少するため、州政府の財政状況は一段と悪化する見込み。

加えて、州・地方政府の資金調達支援のために実施されてきたビルドアメリカ債プログラム（※1）の打ち切り（10年末）も、資金調達コストの上昇などを通じ財政状況を悪化させる公算。地方債発行額の推移をみると、同プログラムの打ち切り後、新規発行額が大幅に減少。とりわけ、インフラ整備などの原資となるレベニュー債（※2）の発行が大きく落ち込んでおり、インフラ投資のさらなる減少に繋がる可能性。

（※1）ビルドアメリカ債プログラムは、通常の地方債では免税となっている利子所得に課税する代わりに、連邦政府が利子課税分相当の補助金を支給することで、地方政府の負担増なしに高利回りの債券を発行可能にした制度。利子所得税免税の恩恵の少ない中所得者層などへ購入層を拡大することが目的。

（※2）償還財源を特定公営事業の収入に求める債券。上下水道や病院等の整備に充当。

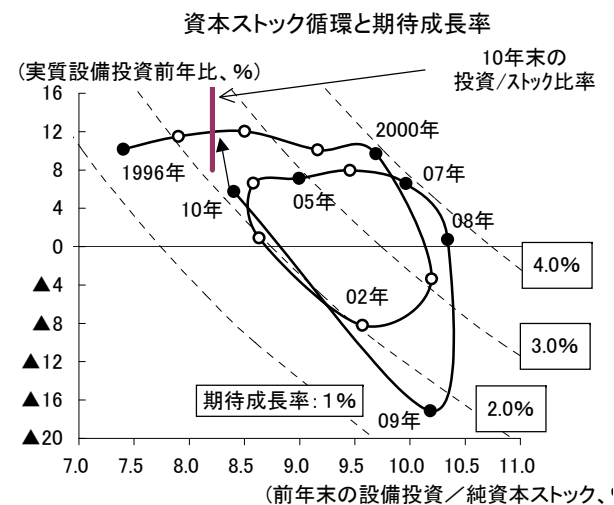
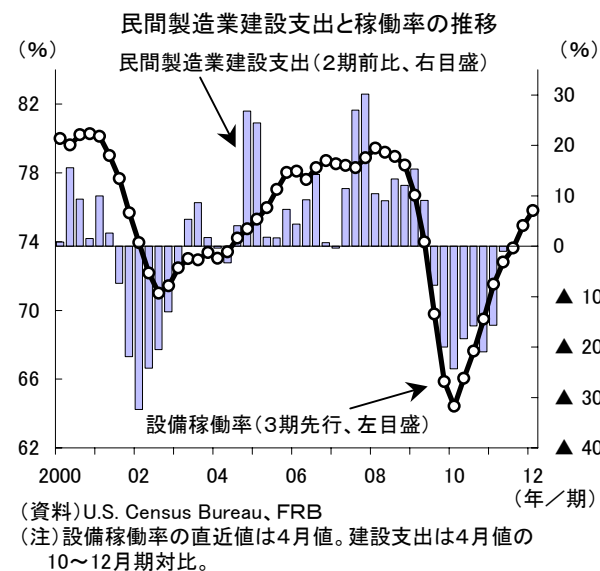
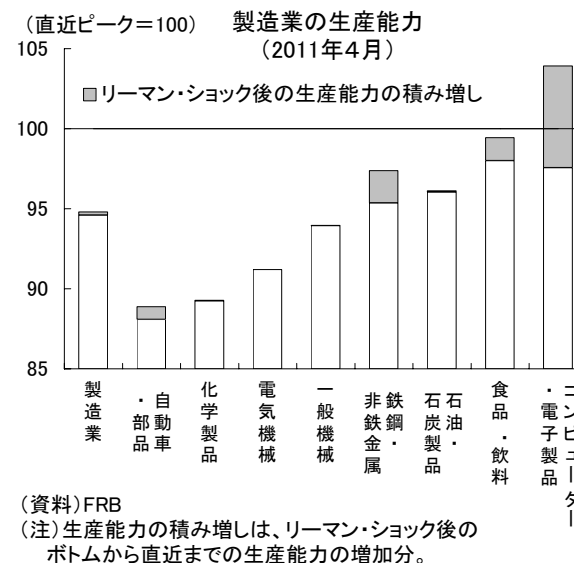
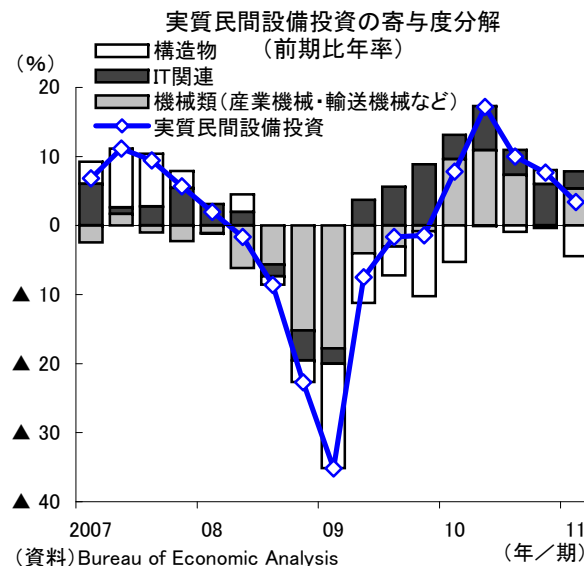


設備稼働率の改善を受け、製造業の増産投資も徐々に上向きに。

1～3月期の実質設備投資は前期比年率+3.4%と、3四半期連続で増勢が鈍化。内訳をみると、年初にかけての大雪の影響で構築物投資が大幅に落ち込んだ一方、製造機械など機械類への投資は2四半期ぶりにプラスに転換。

機械類への投資の増加は、増産投資に対する企業の前向きな姿勢を反映している公算。リーマン・ショック以降、過剰設備の圧縮が急ピッチで進むなか、輸出を牽引役とした生産水準の回復に伴い、製造業全体の設備稼働率は前回の景気拡大局面における平均値近辺まで上昇。稼働率の改善が顕著なコンピューター・電子製品などの業種を中心に、生産能力を再び積み増す動きが出てきており、工場の新規建設を示す製造業の建設支出も大幅な減少に歯止め。今後も、輸出を中心に需要の拡大が続けば、製造業の増産投資が本格化する可能性も。

ちなみに、非製造業も含めた資本ストック循環図をみると、過去2年間でストック調整が大幅に進展したことを確認可能。2%台半ばとみられる潜在成長率前後の緩やかな景気回復のもとでも、設備投資の底堅い拡大が期待可能。



(株)日本総合研究所 海外経済展望 2011年6月

当面、2%台半ばの緩やかな成長ペースが続く見通し。

<景気見通し>

米国経済は、ブッシュ減税延長や給与税引き下げなどに支えられた個人消費の増加、新興国向けを中心とした輸出の堅調を背景に、全体として底堅さを維持する見通し。

もっとも、所得環境の改善が緩慢にとどまるなか、ガソリン価格上昇による負担増が個人消費の足かせとなるため、力強い景気回復は期待し難い状況。結果として、2%台半ばの緩やかな成長ペースが続く見通し。

<金利見通し>

FEDは、米国債購入計画(QE2)を当初想定通り6月末で終了することを決定。もっとも、景気回復ペースが緩やかにとどまるなか、超低金利政策の維持など、引き続き緩和的な政策スタンスを維持する見込み。

長期金利は、FEDによる超低金利政策の長期化観測などが金利抑制に作用する一方、原油価格上昇によるインフレ圧力の増大や財政リスクへの警戒感など金利上昇圧力も。QE2の終了に伴い債券需給が緩む夏場に、長期金利はレンジをやや切り上げるとみられるものの、その後は上下両方向の圧力が併存するなか、3%台半ばを中心としたレンジでの推移が続く見込み。

米国経済・物価見通し

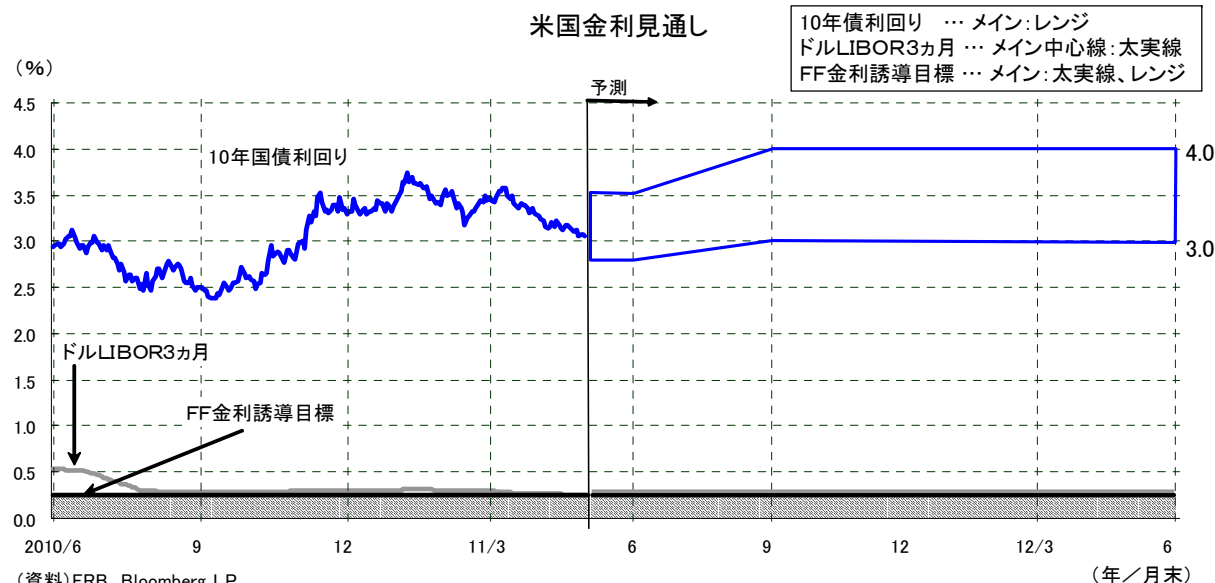
(四半期は季調済前期比年率、%、%ポイント)

	2010年		2011年				2012年		2010年	2011年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	(実績)	(予測)
実質GDP	2.6	3.1	1.8	1.9	2.3	2.5	2.4	2.5	2.9	2.3
個人消費	2.4	4.0	2.2	2.2	2.4	2.5	2.4	2.5	1.7	2.6
住宅投資	▲ 27.3	3.3	▲ 3.3	1.2	2.9	3.3	4.1	4.4	▲ 3.0	▲ 2.0
設備投資	10.0	7.7	3.4	4.7	5.7	6.8	4.9	6.4	5.7	6.5
在庫投資	1.6	▲ 3.4	1.2	▲ 0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	1.4	▲ 0.1
政府支出	3.9	▲ 1.7	▲ 5.1	1.4	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	1.0	▲ 0.7
純輸出	▲ 1.7	3.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.5	0.1
輸出	6.8	8.6	9.2	6.9	7.0	7.9	7.4	7.2	11.7	8.0
輸入	16.8	▲ 12.6	7.5	6.1	6.6	6.7	5.9	6.2	12.6	5.4
実質最終需要	0.9	6.7	0.6	2.3	2.2	2.4	2.3	2.5	1.4	2.5
消費者物価	1.2	1.3	2.1	2.9	2.8	2.4	1.8	1.7	1.6	2.6
除く食料・エネルギー	0.9	0.7	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.0	1.2

予測

(資料) Bureau of Economic Analysis, Bureau of Labor Statistics

(注) 在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比年率寄与度。消費者物価は前年(同期)比。



(株)日本総合研究所 海外経済展望 2011年6月

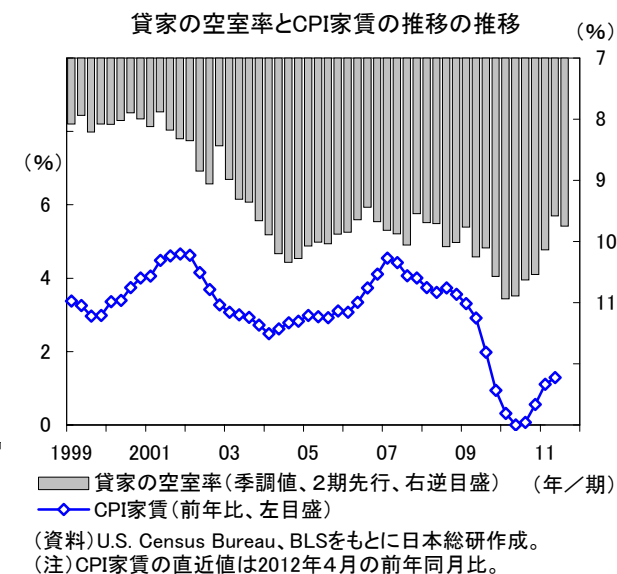
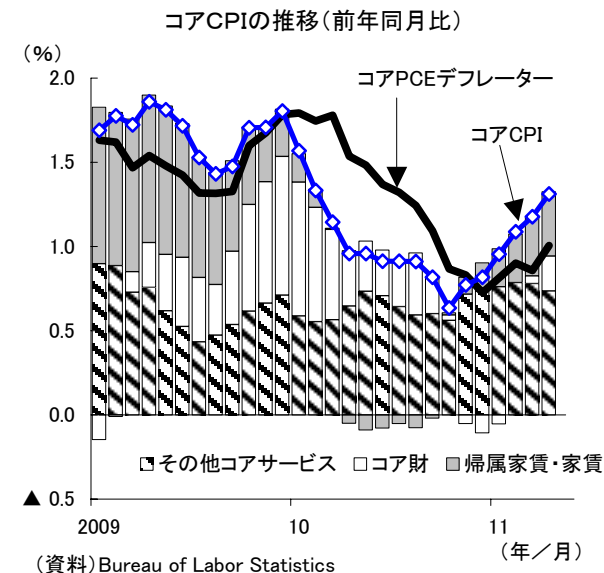
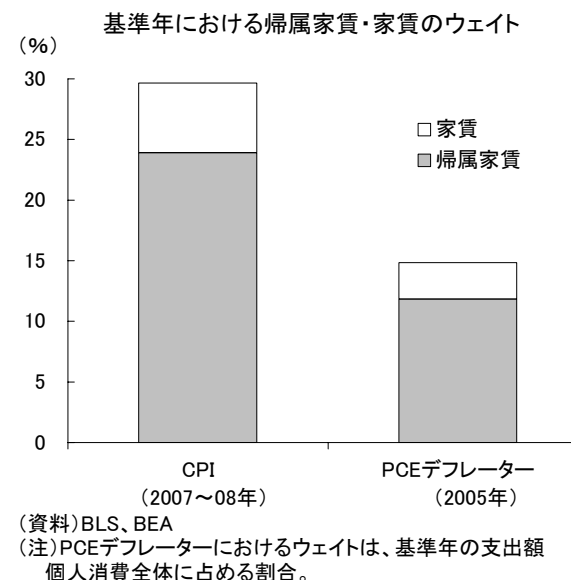
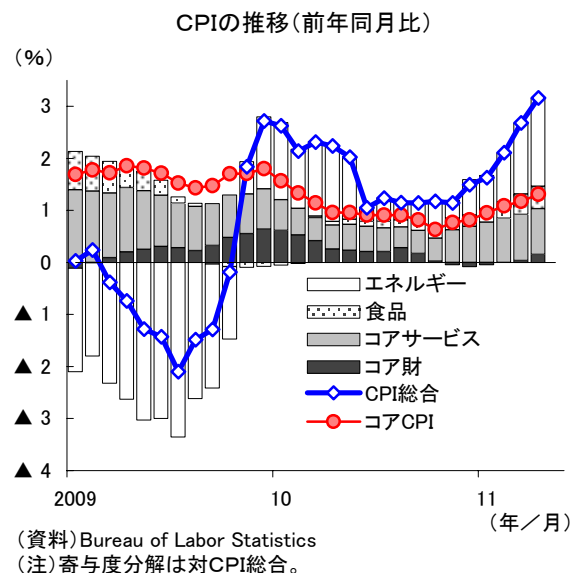
足許のコアCPIは騰勢加速も、金融政策に与える影響は限定的。

4月の消費者物価指数は前年比+3.2%と、2008年10月以来の高い伸び。変動の大きいエネルギーや食品価格の上昇が全体を大きく押し上げる一方、それら品目を除いたコアベースでも同+1.3%と、昨年10月（同+0.6%）以降、騰勢が加速しており、商品価格上昇の影響が物価全般に波及してきたとの見方が浮上。市場では、FEDがインフレリスクへの警戒感を強めることで、金融政策を引き締め転じる時期を早める可能性があるとの観測も。

そこで、コアCPIの上昇要因を詳しくみると、大部分が家賃と帰属家賃（家賃をもとに推計）の上昇に起因。その他の品目の伸び率は総じて安定しており、帰属家賃と家賃のウェイトが小さいPCEデフレーターでは、コアCPIにみられたような騰勢加速は確認できず。

家賃と帰属家賃の上昇は、住宅ローンの負担に耐え切れなくなった世帯を中心に賃貸住宅への需要が高まっていることを反映。もっとも、1～3月期には供給増を主因に貸家の空室率が前期比で上昇するなど、賃貸住宅市場は依然供給過剰感が根強い状況。このため、家賃の上昇ペースが一段と加速する公算は小。

以上を踏まえれば、足許のコアCPIの騰勢加速がFEDの金融政策決定に与える影響は限定的と判断。



(株)日本総合研究所 海外経済展望 2011年6月

欧州経済概説（2011年6月）

1. ユーロ圏景気の現状と展望

【景気の現状】

- ユーロ圏の1～3月期実質GDPは前期比年率+3.3%と、前期（同+1.1%）から増勢加速。ドイツ、フランスが牽引。
- ・設備稼働率の上昇を受けた設備投資の上昇が寄与した公算。背景には、新興国向けを中心に輸出が堅調なこと。
 - ・もっとも、ユーロ圏外からの製造業受注が頭打ちとなるなど、輸出の増勢に鈍化の兆し。
 - ・個人消費は低迷持続。背景には、①インフレ率の上昇を受けた実質購買力の低下、②失業率の高止まりなど、雇用・所得環境の改善の遅れ、等を受けた消費者マインドの改善一服。

【ドイツ経済】

- ドイツの1～3月期実質GDPは前期比年率+6.1%と、増勢が大幅に加速。
- ・前期の寒波の反動で建設投資が大幅に増加したほか、新興国向け輸出の好調を背景に機械投資も堅調に推移したことが主因。
 - ・もっとも、4～6月期以降は、①ユーロ高による輸出の増勢鈍化、②緊縮財政の本格化と物価上昇による実質可処分所得の減少を受けた個人消費の低迷、を主因に減速の公算。
 - ・周辺国のドイツ向け輸出の増勢鈍化により、域内景気も全体としてペースダウンする見通し。

【ギリシャ債務問題】

- ・財政再建の遅れを背景に、当初支援計画で想定されたギリシャの2012年からの市場復帰が困難に。
- ・返済期限延長や元本削減などの債務再編を行えば、金融システム不安や、他の債務国での債務再編を招く恐れ。
- ・5月末にはIMFが、EUの追加支援がなければ融資拒否を示唆。これを受け、EUは6月中に追加支援の見込み。
- ・追加支援の条件として一段の歳出削減が不可欠となるなか、ギリシャ景気の長期低迷は不可避。

【景気の見通し】

- ・ユーロ圏景気は、①PIGS諸国・主要国の緊縮財政に伴う域内需要の低迷、②既往ユーロ安効果一巡を受けた輸出の増勢鈍化、③インフレ率上昇による実質購買力の低下、などを背景に景気は減速していく見通し。

2. ユーロ圏金利見通し

【金融政策・長期金利】

- ・ECBは、資源価格高を背景にインフレ率が高止まりするなか、7月上旬に追加利上げを行う見込み。
- ・独10年国債利回りは、①ギリシャ債務問題を受けた安全資産選好、②緊縮財政等による成長ペースの鈍化、が金利抑制に作用する一方、インフレ懸念やECBによる利上げ観測が金利押し上げに作用し、3%台前半を中心とした横ばい推移が持続する見通し。

3. 英国景気の現状と展望

【景気の現状】

- 英国の1～3月期実質GDP（一次改定値）は前期比年率+1.9%と、プラス成長に復帰。
- ・輸出は新興国向け・米国向けが好調であるものの、主力のEU向けが頭打ち。一方、個人消費は、厳しい雇用・所得環境を背景に低迷が長期化。こうした状況下、設備投資は製造業・サービス業ともに減少。

【景気の見通し】

- ・英国景気は、①家計のバランスシート調整持続、②緊縮財政の本格化、③インフレ率の高止まりを受けた個人消費の低迷、等を背景に低成長が長期化する見通し。

4. 英国金利見通し

【金融政策・長期金利】

- ・BOEは、インフレ率の上振れを警戒しつつも、景気回復を優先させる姿勢を示しており、当面は現行の政策金利水準を継続する見通し。
- ・英10年国債利回りは、景気低迷が金利低下圧力として作用するものの、インフレ懸念や国債需給悪化懸念などの上昇圧力も根強く、3%台半ばを中心とした横ばい推移が持続する見通し。

ドイツ・フランスが牽引し、1～3月期実質GDPは前期比年率+3.3%。

1～3月期のユーロ圏実質GDPは、ドイツとフランスに牽引されて、前期比年率+3.3%と前期（同+1.1%）から増勢加速。

とりわけ、製造業設備稼働率の上昇を受けた設備投資の増加が寄与した公算。

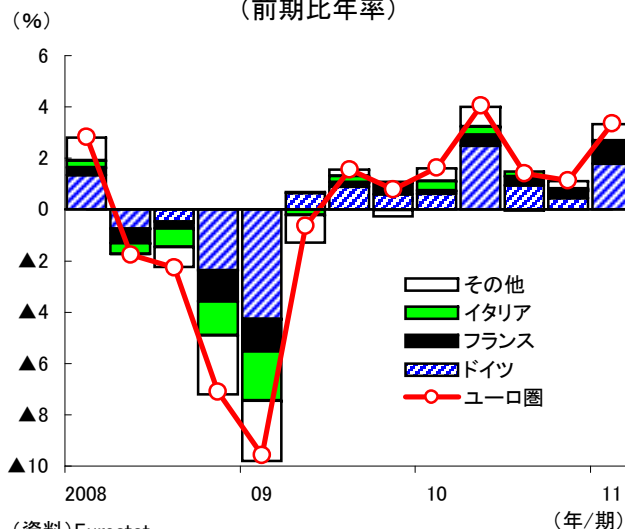
<企業部門>

設備稼働率上昇の背景は、新興国向けを中心とする輸出が堅調。もっとも、輸出に対して先行性のあるユーロ圏外からの製造業受注は、足許で頭打ちとなっており、今後、輸出は増勢が鈍化する見込み。

<家計部門>

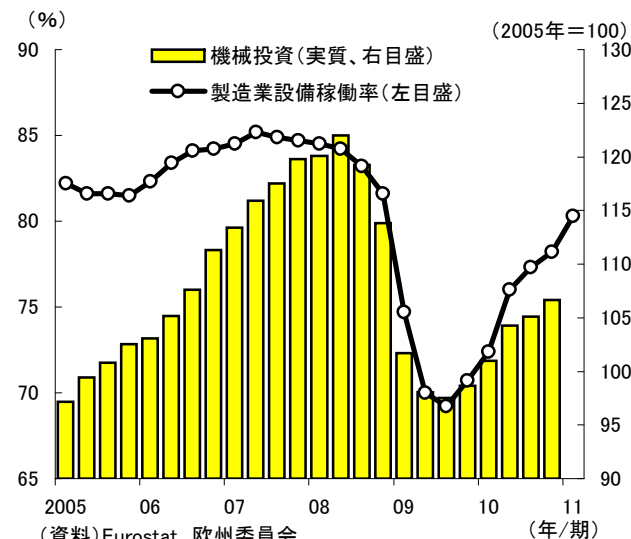
個人消費は低迷持続。小売売上数量は、年明け以降、消費者マインドの改善が一服するのに伴い、増勢が鈍化。背景には、①インフレ率上昇を受けた実質購買力の低下、②失業率の高止まりなど雇用・所得環境の改善の遅れ、等が指摘可能。

ユーロ圏実質GDP成長率の推移
(前期比年率)



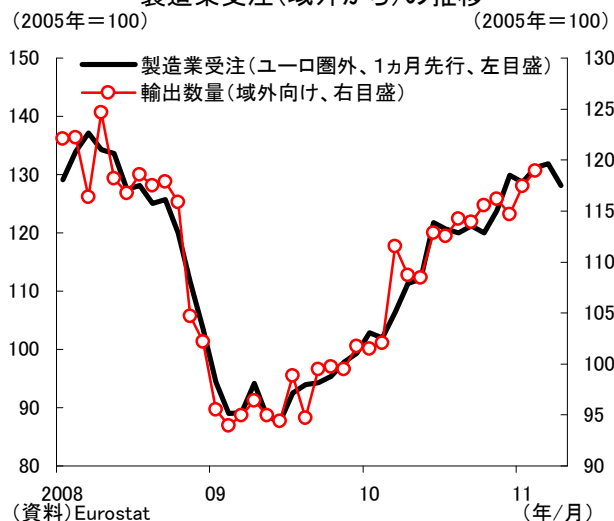
(資料)Eurostat

ユーロ圏の設備稼働率と機械投資の推移



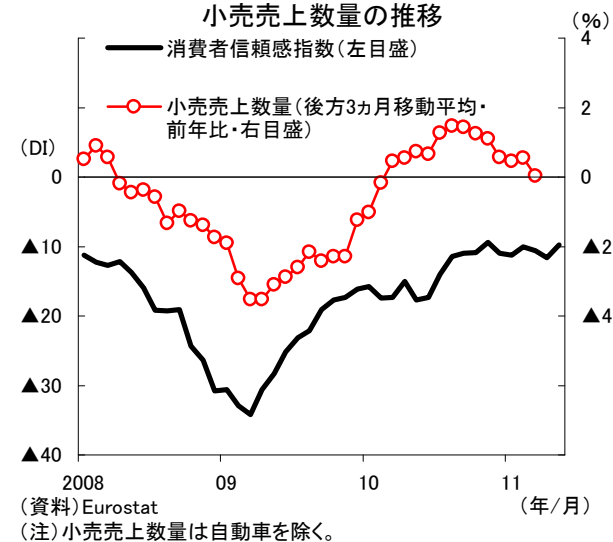
(資料)Eurostat、欧州委員会

ユーロ圏の輸出数量と
製造業受注(域外から)の推移



(資料)Eurostat

ユーロ圏の消費者信頼感指数と
小売売上数量の推移



(資料)Eurostat

(注)小売売上数量は自動車を除く。

牽引役のドイツ景気の減速を受けて、周辺国景気も低迷へ。

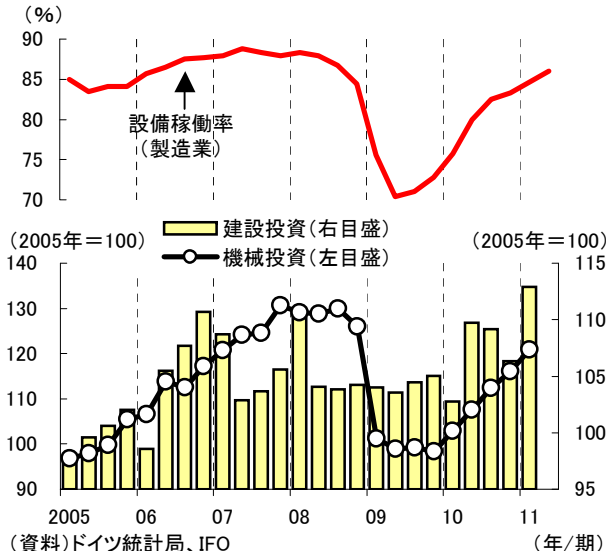
ドイツの1～3月期実質GDPは、前期比年率+6.1%と増勢が大幅に加速。前期の寒波の反動で建設投資が大幅に増加したほか、設備稼働率の上昇を受けて、機械投資も堅調に推移。もっとも、今後ドイツ景気の減速は不可避。

まず、堅調に推移してきた輸出の増勢が鈍化する公算。背景には、ユーロ高の進行が指摘可能。PIGS諸国の債務問題等を受けて、昨年末にかけてユーロ安が進んだものの、年明け以降はECBの利上げ観測を背景に再びユーロ高が進行。新興国の高成長が続くなか、新興国向け輸出は底堅く推移し、輸出を下支える見込みながら、ユーロ高による輸出抑制効果により、輸出の増勢鈍化は避けられない見通し。それに伴い、今期の成長率上振れの主因となった設備投資も増勢鈍化の可能性大。

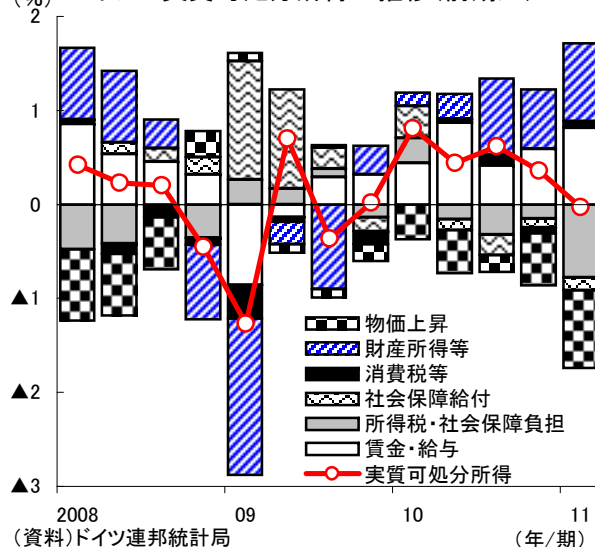
また、個人消費が牽引役となることも期待薄。雇用は改善しているものの、緊縮財政の本格化と物価上昇を受けて、実質可処分所得が頭打ちとなっており、力強さを欠いた状況が続く見込み。

この結果、外需・内需ともに景気牽引力は衰える方向。周辺国でもドイツ向け輸出の増勢鈍化を通じて、景気スローダウンは避けられない公算。

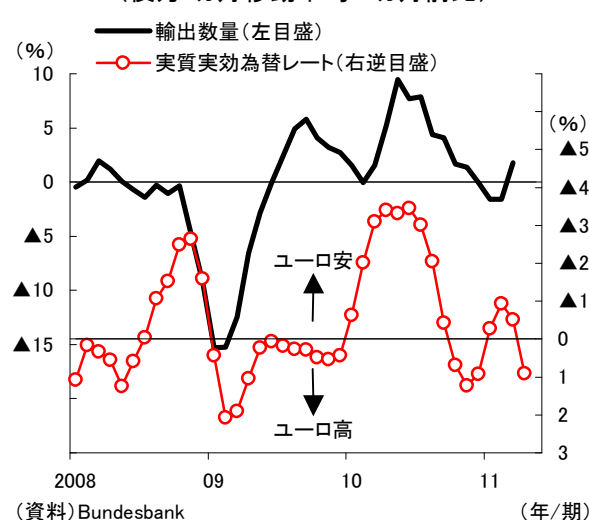
ドイツの設備稼働率・機械投資・建設投資の推移



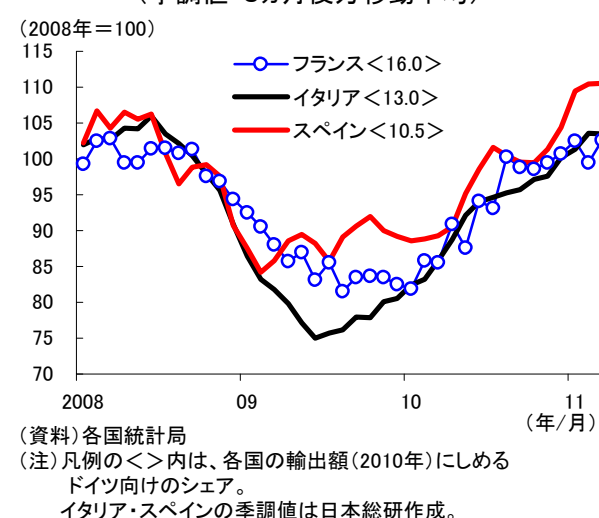
ドイツの実質可処分所得の推移(前期比)



ドイツの輸出数量と実質実効為替レート
(後方3ヵ月移動平均・3ヵ月前比)



フランス・イタリア・スペインのドイツ向け輸出の推移
(季調値・3ヵ月後方移動平均)



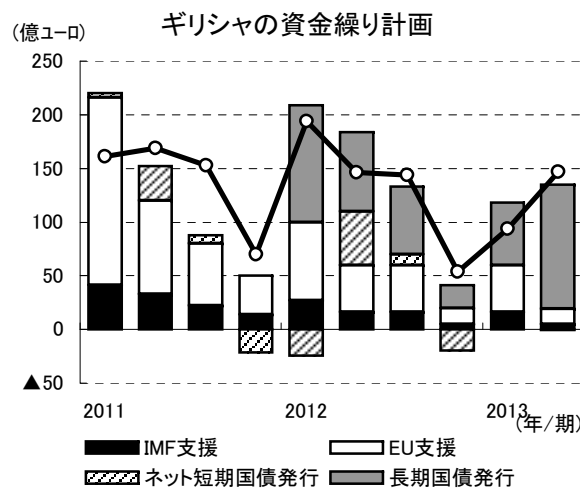
早ければ7月にも資金繰りが困難化する恐れ。6月中に追加支援実施の見込み。

4月中旬以降、ギリシャの債務再編懸念が浮上。ギリシャでは、昨年5月の1,100億ユーロの資金支援に当たって、2012年からの市場への復帰（調達再開）を想定。もっとも、財政再建の目処が立たないなか、その実現が危ぶまれ、2012～13年で計600億ユーロの資金をどう調達するかが喫緊の課題に。

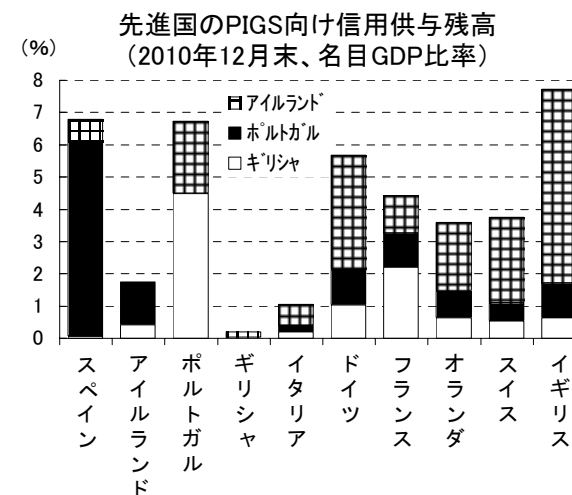
こうした状況に対し、最大の資金拠出国であるドイツが国内世論の反発に遭い、追加支援に難色。一方、返済期限延長や元本削減などの債務再編を行えば、域内金融機関が少なからぬギリシャ向け与信を抱えるなか、金融システム不安や他の債務国の債務再編を招く恐れ。

問題解決に前進がみられないなか、5月末には、有力な支援主体であるIMFが、EUの追加支援がなければ6月に予定されているギリシャ向け融資を実施しない可能性を示唆。IMF融資がなければギリシャは7月にも債務不履行に陥るリスクがあり、EUは6月中に追加支援に踏み切らざるを得ない見通し。

ギリシャへの追加支援が決定されても、その条件として一段の歳出削減が課されるのは確実で、若年層を中心に失業率のさらなる上昇を招く公算。結果として、景気は長期低迷から抜け出せない見通し。

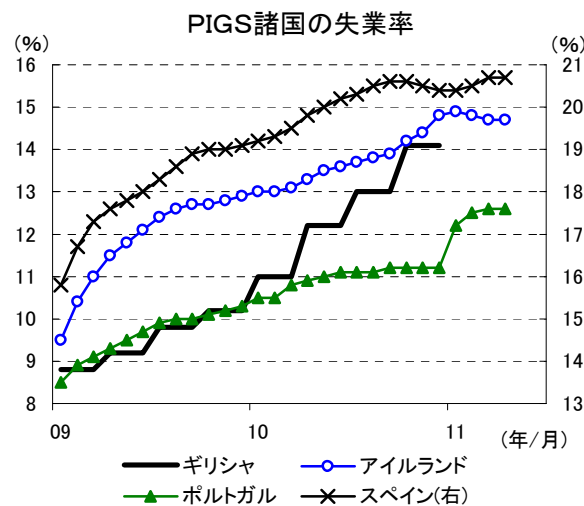


(資料)EU委員会

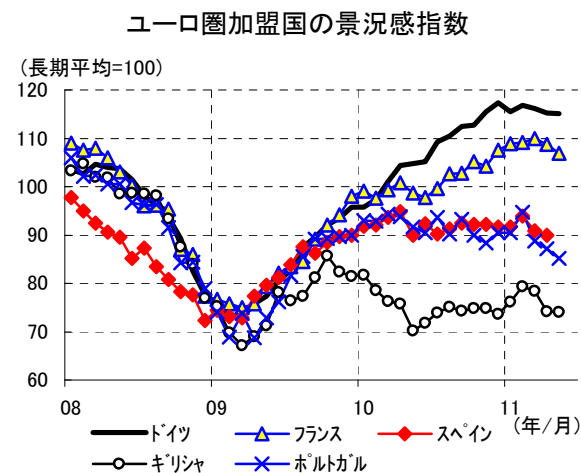


(資料)BIS, Eurostat

(注)名目GDP比率は、1ユーロ=1.3268トル(10年平均)で算出。



(資料)Eurostat



(資料)欧州委員会

1～3月期は新興国向け輸出が牽引したものの、内需は引き続き低迷。

英国の1～3月期実質GDP（一次改定値）は、前期比年率+1.9%とプラス成長に復帰。成長率上振れの主因は、好調な輸出と、内需低迷を受けた輸入の減少。一方、個人消費・設備投資は減少が持続。

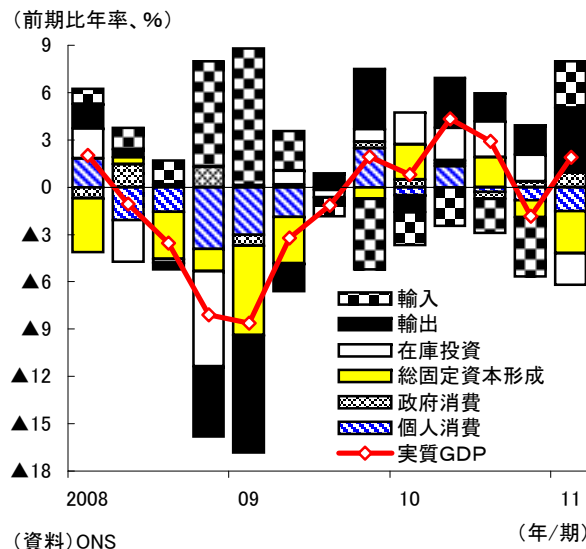
製造業生産は、回復傾向が持続。背景は、中国を中心とする新興国向け・米国向け輸出が増加していること。もっとも、主力のEU向け輸出は頭打ちとなっており、足許では生産の増勢は鈍化。

一方、個人消費は低迷が長期化。4月はイースター休暇とロイヤルウェディングで祝日が増えたにも関わらず、BRC小売売上高（既存店ベース・3ヵ月移動平均・前年比）が前年比+0.1%と低調。

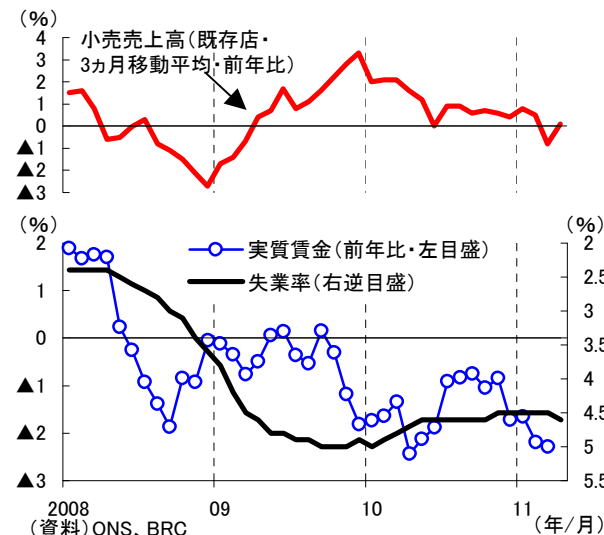
背景として、失業率の高止まり、インフレ率上昇を受けた実質賃金の減少等、厳しい雇用・所得環境が続いていることが指摘可能。4月の失業率は4.6%と再び悪化しており、個人消費の低迷は長期化の見通し。

こうした状況下、設備投資はサービス業・製造業ともに前期から減少。とりわけ主力のサービス業で、個人消費の低迷持続を背景に増加が期待薄であり、設備投資の低迷も長期化の見込み。

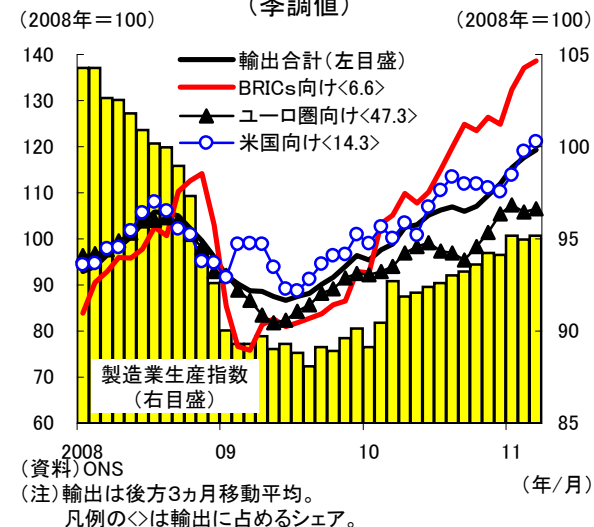
英国の実質GDP成長率の推移



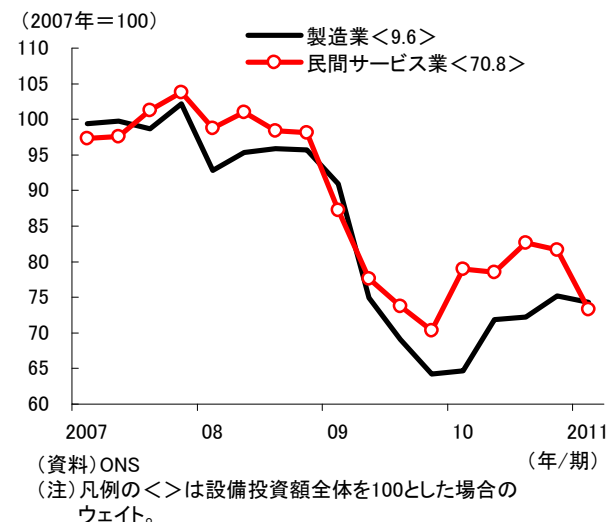
英国の実質賃金・失業率・小売売上高の推移



英国の製造業生産と輸出 (季調値)



英国の設備投資の推移(季調値)



緊縮財政に伴う内需低迷、原油価格高騰に伴う所得流出を主因に減速。

ユーロ圏景気は、新興国向け輸出の増加が引き続き押し上げに作用するものの、①PIGS諸国・主要国の緊縮財政に伴う域内需要の低迷、②既往ユーロ安効果一巡を受けた輸出の増勢鈍化、③インフレ率上昇による実質購買力の低下、などを背景に減速していく見通し。

インフレ率は、各国の緊縮財政等を受けた低成長がデフレ圧力として作用するものの、原油価格の高騰と、コアCPIへの二次的な波及効果を受けて、2%台半ばで高止まりする見通し。

英国景気は、昨年末の寒波の反動で1～3月期の成長率が上振れたものの、基調的な回復力は脆弱であり、先行きも①家計のバランスシート調整持続、②緊縮財政の本格化、③インフレ率の高止まりを受けた個人消費の低迷、を主因に低成長が長期化する見通し。

インフレ率は、原油価格の高騰、付加価値税の引き上げを主因に、当面4%台半ばの高水準で推移する見通し。もともと、付加価値税増税の影響が剥落する2012年以降は、2%台後半まで鈍化する見通し。

<欧州各国経済・物価見通し>

(前年比、実質GDPの四半期は季節調整済前期比年率)

		2010年				2011年				2012年	2010年 (実績)	2011年 (予測)	2012年 (予測)	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3				
ユーロ圏	実質GDP	1.6	4.0	1.4	1.1	3.3	0.2	0.7	0.6	0.5	1.8	1.5	1.3	
	消費者物価指数	1.1	1.6	1.7	2.0	2.5	2.5	2.6	2.5	2.3	1.6	2.5	2.0	
	ドイツ	実質GDP	2.1	8.7	3.2	1.5	6.1	0.5	1.0	1.0	0.8	3.5	3.0	1.6
		消費者物価指数	0.8	1.0	1.2	1.6	2.2	2.2	2.3	2.3	2.1	1.2	2.3	1.9
	フランス	実質GDP	0.6	2.0	1.7	1.4	3.9	0.3	0.8	0.8	0.7	1.4	1.8	1.3
		消費者物価指数	1.5	1.8	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	1.7	2.1	1.7
英国	実質GDP	0.8	4.3	2.9	▲ 1.9	1.9	0.4	0.7	0.6	0.4	1.3	1.0	0.7	
	消費者物価指数	3.3	3.4	3.1	3.4	4.1	4.4	4.5	4.5	2.8	3.3	4.4	2.5	

→ (予測)

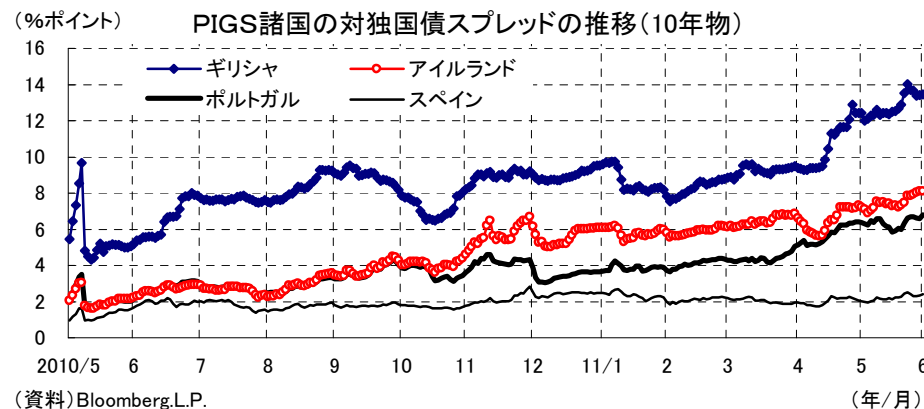
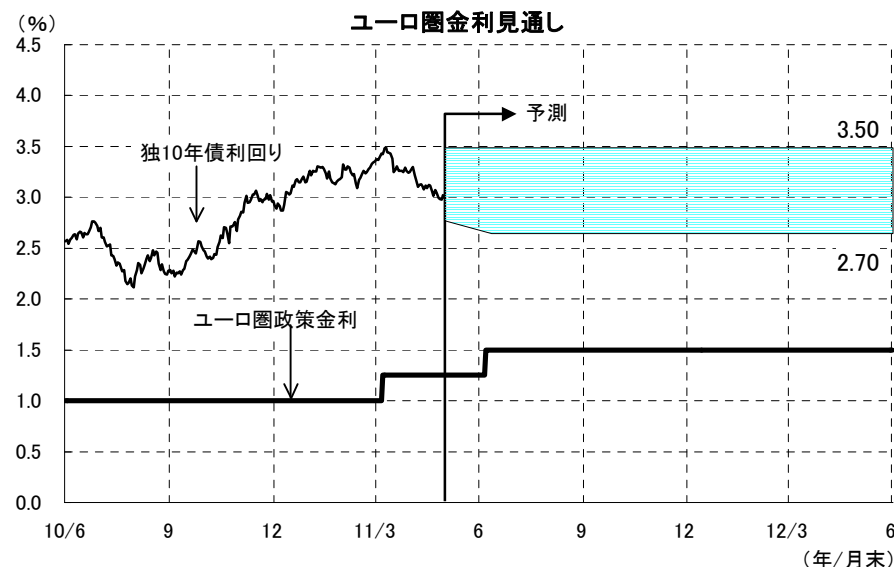
インフレ率の高止まりにより、ECBは7月にも追加利上げの見込み。

ECBは、資源価格高を背景にインフレ率が高止まりするなか、7月上旬に追加利上げを行う見込み。

独10年国債利回りは、①ギリシャ債務問題を受けた安全資産選好、②緊縮財政等による成長ペースの鈍化、が金利抑制に作用する一方、インフレ懸念やECBによる利上げ観測が金利押し上げに作用し、3%台前半を中心とした横ばい推移が持続する見通し。

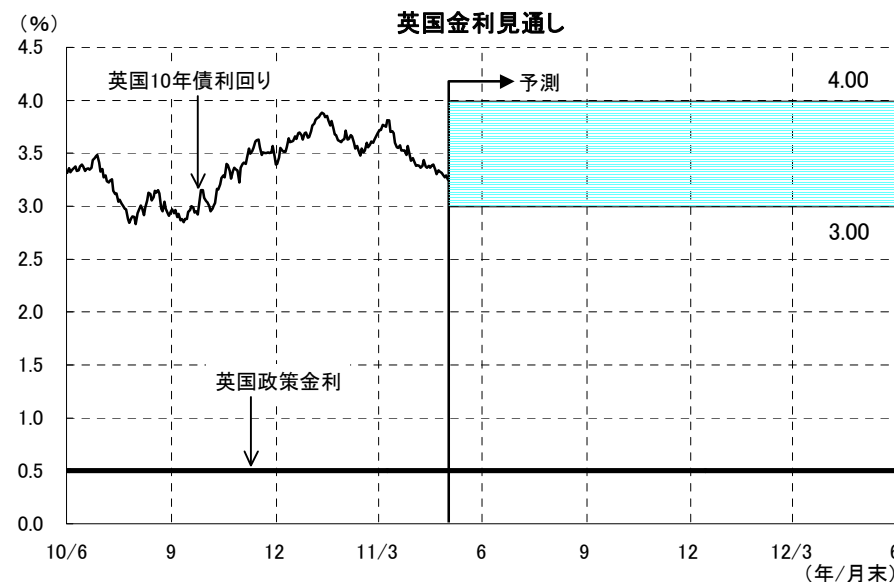
BOEは、インフレ率の上振れを警戒しつつも、景気回復を優先させる姿勢を示しており、当面は現行の政策金利水準を継続する見通し。

英10年国債利回りは、景気低迷が金利低下圧力として作用するものの、インフレ懸念や国債需給悪化懸念などの上昇圧力も根強く、3%台半ばを中心とした横ばい推移が持続する見通し。



<PIGS諸国の長期金利>

ギリシャ追加支援策を巡り、支援策を巡る利害対立からユーロ諸国・ECB・IMF間での調整が難航するなか、ギリシャ国債(10年物)利回りの対独スプレッドは一時14%にまで上昇。



原油価格：調整一服後は、再び強含み推移となる見通し。

＜原油市況＞

5月のWTI先物は、低調な米景気指標の発表や、先物取引の証拠金引き上げ観測、ECBによる追加利上げ観測後退を受けたドル高の進行などから、月初に一時94ドル台まで急落。

その後、米ミシシッピ川の氾濫が製油所に被害をもたらすとの懸念などで反発する場面もあったものの、月後半にかけては、景気指標の強弱や米原油・ガソリン在庫、石油製品出荷の動向等に一喜一憂しつつ、90ドル台後半を中心とした一進一退の推移に。月末近くには、ドル安の進行を主因に、再び100ドルを上回る水準まで上昇。

＜原油価格見通し＞

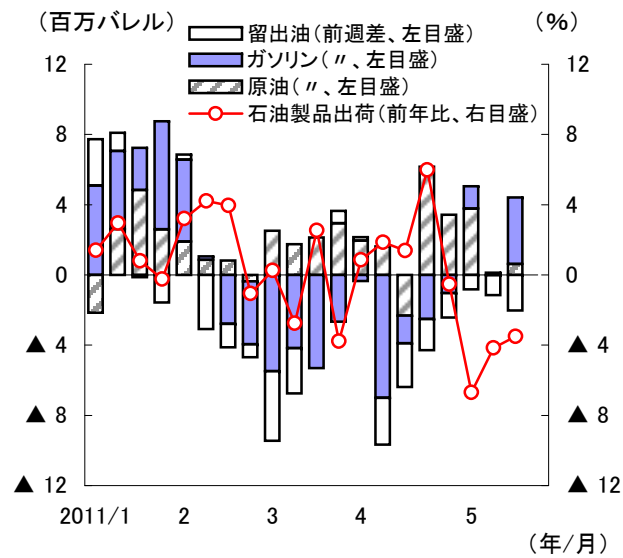
WTI先物は、①中東・北アフリカ情勢の混乱持続、②米金融緩和政策の長期化観測を背景としたドル安、③新興国の景気拡大に伴う原油需要の増加、など価格上押し圧力が根強いとみられ、足元の調整一服後は、再び強含み推移となる見通し。

原油価格とドル名目実効為替レート



(資料)Bloomberg L.P.

米国の原油・石油製品在庫と出荷



(資料)米エネルギー省(EIA)

WTI原油先物価格見通し
(期近物、週平均)



(資料)Bloomberg L.P.

需給・ドル要因からみた足元の適正価格水準は100ドル程度。

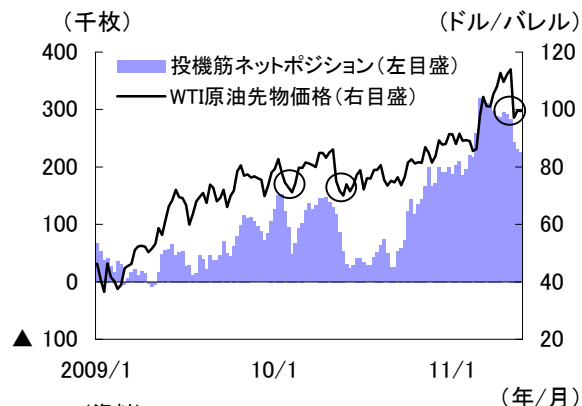
5月初めの原油価格の急落局面では、過去最高水準に膨らんでいた投機筋の買いポジションの解消が、価格下落に拍車をかけた可能性。実際、投機筋のネットポジションは、原油価格が90ドル前後で推移していた2月中旬以来の水準まで縮小。

一方、原油市場を取り巻くファンダメンタルズに大きな変化はみられず。世界の原油需要および供給とドル名目実効レートをもとに、WTI原油先物価格の適正水準（四半期平均）を試算すると、足元では1バレル＝100ドル程度。原油価格が同水準から大きく下振れて推移する可能性は小。

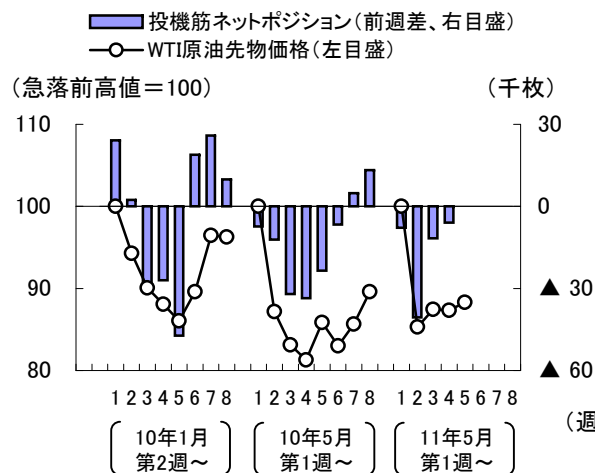
また、昨年の原油価格急落局面（1月半ばおよび5月初め）における投機筋のネットポジションの変化をみると、いずれもポジション調整は1ヵ月程度で終了し、原油価格は緩やかに反転。今局面においても、米金融緩和策の長期化や、新興国を中心とする持続的なエネルギー需要の高まりが予想されるなかで、投機筋のポジション調整は一時的なものにとどまる見込み。

ちなみに、米EIAの原油需給予測および2000年以降のドル下落ペースの持続を前提に、先行きの原油価格を試算すると、2011年は年平均102ドル、12年は同124ドル程度。

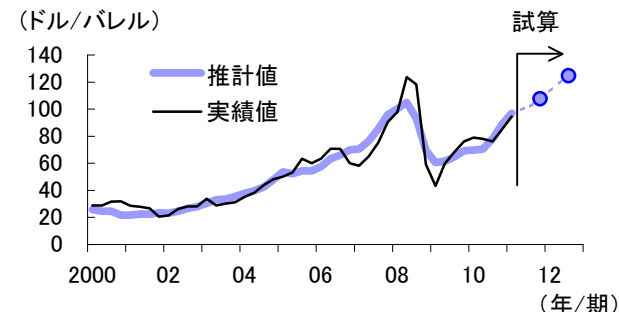
WTI原油先物価格と
投機筋のネットポジション



投機筋のネットポジションの変化と原油価格

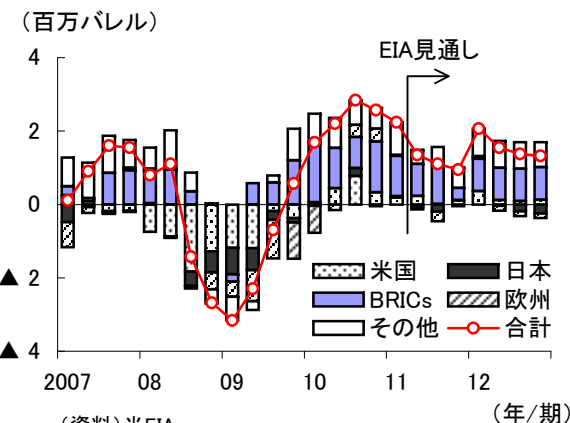


WTI原油先物価格の推計



（注2）試算値は、2011、12年の年平均値。原油需給は米EIA予測、ドル実効レートは2000年以降と同ペースのドル安が続くと仮定。

世界の原油需要（前年同期差）



内外市場動向（2011年 5 月）

	ドル金利							円金利							ドル金利		為替相場								株式相場			石油 (WTI) 先物 (\$/B)	金 (COMEX) 先物 (\$/To)	CRB 商品 指数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	Fed Fund		ユー・ロ・ ドル 3ヵ月	ユー・ロ・\$ 先物 価格	10年 国債 金利	30年 国債 金利	T-Bond 先物 価格	無担 コール O/N	CD 3M	ユー・ロ・\$ 3M	ユー・ロ・\$ 先物 価格	円・円 スワップ 5 Y	10年 国債 金利	円債 先物 価格	ユー・ロ・ ドル 3ヵ月	10年 国債 金利	円/ドル 東京 17:00	対ドル(NY 終値)				対円(NY 終値)			日経平均 225種 (円)	NY ダウ 工業株 (ドル)	NASDAQ (ドル)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	O/N																	円	EUR	SFr	STG	EUR	SFr	STG																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	終値	実効																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

内外市場データ（月中平均）

	短期金利		ユーロ円(TIBOR)		円・円スワップ			国債 10年物 (%)	プライムレート		為替相場		日経平均 株価 (円)	米国市場				欧州市場	
	公定歩合 (%)	無担0/N (%)	3カ月 (%)	6カ月 (%)	2年 (%)	5年 (%)	10年 (%)		短期 (%)	長期 (%)	¥/\$	¥/Eur		FF 0/N	ユーロ3ヵ月	10年国債	N Yダウ 工業株	ユーロ3ヵ月	10年国債
07/10	0.75	0.506	0.84	0.91	1.10	1.37	1.83	1.65	1.875	2.45	115.74	164.74	16903.36	4.75	5.15	4.51	13901.28	4.68	4.29
07/11	0.75	0.500	0.85	0.91	1.02	1.27	1.71	1.51	1.875	2.20	111.21	163.28	15543.76	4.50	5.02	4.14	13200.58	4.64	4.10
07/12	0.75	0.497	0.86	0.91	0.97	1.24	1.70	1.53	1.875	2.30	112.34	163.50	15545.07	4.22	5.17	4.09	13406.99	4.85	4.24
08/1	0.75	0.502	0.85	0.89	0.83	1.09	1.60	1.42	1.875	2.10	107.66	158.14	13731.31	3.93	3.93	3.72	12538.12	4.48	4.05
08/2	0.75	0.504	0.85	0.88	0.89	0.96	1.64	1.44	1.875	2.15	107.16	158.18	13547.84	2.97	3.12	3.73	12419.57	4.36	3.96
08/3	0.75	0.511	0.86	0.89	0.92	1.08	1.51	1.30	1.875	2.10	100.79	156.28	12602.93	2.60	2.85	3.48	12193.88	4.60	3.81
08/4	0.75	0.506	0.84	0.88	0.98	1.16	1.59	1.41	1.875	2.10	102.49	161.53	13357.70	2.26	3.02	3.64	12656.63	4.78	4.05
08/5	0.75	0.505	0.84	0.88	1.18	1.47	1.87	1.67	1.875	2.40	104.14	162.05	13995.33	1.99	2.84	3.87	12812.48	4.86	4.20
08/6	0.75	0.509	0.84	0.89	1.30	1.62	1.99	1.75	1.875	2.45	106.90	166.23	14084.60	2.00	2.95	4.08	12056.67	4.94	4.55
08/7	0.75	0.503	0.85	0.90	1.18	1.44	1.82	1.60	1.875	2.40	106.81	168.35	13168.91	2.02	3.00	3.97	11322.38	4.96	4.50
08/8	0.75	0.504	0.85	0.89	1.01	1.26	1.66	1.45	1.875	2.25	109.28	163.75	12989.35	1.99	3.00	3.88	11530.75	4.96	4.22
08/9	0.75	0.495	0.85	0.90	1.05	1.31	1.69	1.48	1.875	2.30	106.75	153.25	12123.53	1.86	3.95	3.68	11114.08	5.02	4.10
08/10	0.50	0.487	0.88	0.91	1.02	1.27	1.55	1.50	1.875	2.35	100.33	133.49	9117.03	1.01	5.31	3.78	9176.71	5.11	3.90
08/11	0.50	0.301	0.82	0.86	0.89	1.13	1.48	1.46	1.675	2.40	96.81	123.25	8531.45	0.39	3.11	3.46	8614.55	4.23	3.57
08/12	0.30	0.211	0.86	0.88	0.85	1.02	1.32	1.31	1.675	2.40	91.28	122.79	8463.62	0.17	2.47	2.40	8595.56	3.29	3.06
09/1	0.30	0.120	0.73	0.78	0.75	0.94	1.26	1.25	1.475	2.25	90.41	119.68	8331.49	0.15	1.73	2.47	8396.20	2.45	3.09
09/2	0.30	0.111	0.71	0.77	0.72	0.89	1.19	1.29	1.475	2.25	92.50	118.33	7694.78	0.22	1.65	2.85	7749.01	1.96	3.17
09/3	0.30	0.100	0.68	0.75	0.74	0.91	1.25	1.30	1.475	2.25	97.87	127.44	7764.58	0.18	1.62	2.80	7235.47	1.63	3.06
09/4	0.30	0.104	0.62	0.72	0.75	0.99	1.39	1.44	1.475	2.30	99.00	130.50	8767.96	0.15	1.49	2.90	7992.12	1.42	3.19
09/5	0.30	0.102	0.58	0.70	0.69	0.94	1.36	1.44	1.475	2.10	96.30	131.92	9304.43	0.17	1.23	3.30	8398.37	1.28	3.42
09/6	0.30	0.104	0.56	0.68	0.68	0.92	1.41	1.47	1.475	2.10	96.52	135.46	9810.31	0.21	1.07	3.70	8593.00	1.23	3.55
09/7	0.30	0.102	0.56	0.67	0.62	0.86	1.37	1.34	1.475	1.90	94.50	133.00	9691.12	0.16	0.91	3.53	8679.75	0.95	3.36
09/8	0.30	0.106	0.55	0.66	0.60	0.88	1.46	1.37	1.475	1.95	94.84	135.40	10430.35	0.16	0.69	3.57	9375.06	0.83	3.33
09/9	0.30	0.102	0.53	0.65	0.56	0.83	1.41	1.31	1.475	1.80	91.49	132.80	10302.87	0.15	0.53	3.39	9634.97	0.73	3.29
09/10	0.30	0.106	0.53	0.64	0.58	0.86	1.47	1.33	1.475	1.70	90.29	133.87	10066.24	0.12	0.49	3.36	9857.34	0.69	3.23
09/11	0.30	0.105	0.52	0.63	0.56	0.83	1.48	1.35	1.475	1.85	89.19	132.98	9640.99	0.12	0.45	3.38	10227.55	0.67	3.28
09/12	0.30	0.101	0.47	0.59	0.48	0.71	1.39	1.26	1.475	1.65	89.55	130.95	10169.01	0.12	0.45	3.59	10433.44	0.67	3.23
10/1	0.30	0.096	0.45	0.57	0.48	0.72	1.42	1.33	1.475	1.65	91.16	130.30	10661.62	0.12	0.43	3.71	10471.24	0.63	3.29
10/2	0.30	0.101	0.44	0.56	0.47	0.72	1.41	1.33	1.475	1.65	90.28	123.58	10175.13	0.13	0.40	3.68	10214.51	0.60	3.19
10/3	0.30	0.097	0.44	0.55	0.46	0.71	1.40	1.34	1.475	1.60	90.52	122.96	10671.49	0.16	0.40	3.71	10677.52	0.59	3.13
10/4	0.30	0.093	0.41	0.52	0.47	0.72	1.40	1.35	1.475	1.65	93.38	125.57	11139.77	0.20	0.40	3.82	11052.15	0.59	3.09
10/5	0.30	0.091	0.39	0.50	0.48	0.69	1.34	1.27	1.475	1.60	91.74	114.68	10103.98	0.20	0.49	3.40	10500.19	0.63	2.80
10/6	0.30	0.095	0.39	0.50	0.47	0.65	1.27	1.20	1.475	1.45	90.92	110.99	9786.05	0.18	0.61	3.19	10159.25	0.66	2.63
10/7	0.30	0.094	0.37	0.49	0.45	0.59	1.16	1.09	1.475	1.45	87.72	111.81	9456.84	0.18	0.61	2.98	10222.24	0.79	2.65
10/8	0.30	0.095	0.37	0.49	0.43	0.54	1.04	0.98	1.475	1.45	85.47	110.36	9268.24	0.19	0.51	2.68	10350.40	0.83	2.37
10/9	0.30	0.090	0.36	0.47	0.41	0.55	1.13	1.06	1.475	1.45	84.38	109.94	9346.72	0.20	0.43	2.64	10598.07	0.83	2.34
10/10	0.30	0.091	0.34	0.45	0.38	0.47	0.97	0.89	1.475	1.30	81.87	113.65	9455.09	0.19	0.40	2.51	11044.49	0.94	2.37
10/11	0.30	0.091	0.34	0.45	0.40	0.55	1.12	1.05	1.475	1.40	82.48	112.64	9797.18	0.20	0.40	2.75	11198.31	0.98	2.56
10/12	0.30	0.087	0.34	0.45	0.41	0.64	1.27	1.19	1.475	1.60	83.41	110.28	10254.46	0.18	0.39	3.28	11465.26	0.95	2.96
11/1	0.30	0.085	0.34	0.45	0.41	0.64	1.27	1.21	1.475	1.50	82.63	110.53	10449.53	0.17	0.39	3.36	11802.37	0.95	3.05
11/2	0.30	0.093	0.34	0.45	0.43	0.71	1.34	1.28	1.475	1.65	82.53	112.70	10622.27	0.16	0.41	3.56	12190.00	1.04	3.23
11/3	0.30	0.085	0.34	0.45	0.40	0.64	1.29	1.25	1.475	1.60	81.79	114.48	9852.45	0.14	0.42	3.40	12081.48	1.13	3.25
11/4	0.30	0.062	0.33	0.44	0.39	0.65	1.32	1.27	1.475	1.70	83.35	120.34	9644.63	0.10	0.40	3.43	12434.88	1.27	3.35
11/5	0.30	0.069	0.33	0.44	0.37	0.56	1.19	1.14	1.475	1.55	81.23	116.03	9650.78	0.09	0.38	3.15	12579.99	1.38	3.11

(注) 公定歩合とプライムレートは月末値。